

2021年度 事業報告書

2021年4月 1日から

2022年3月31日まで

学校法人清友学園

1. 法人の概要

名 称 学校法人 清友学園（昭和16年4月2日法人設立）

代表者 理事長 鳥井 敏孝

住 所 八尾市柏村町1丁目57番地

電 話 072-922-2023

FAX 072-922-2035

設置する学校

住 所 八尾市柏村町1丁目57番地

名 称 清友幼稚園

役 員

理 事 6名

監 事 2名

評議員 15名

理事会 13回開催

評議員会 2回開催

職 員 34名

2. 事業の概要

（ 清友幼稚園 ）

《教育方針》

心身共に健康で情操豊かな子どもに育む。

誰とでも手をつなぎあっていける子どもに育む。

人の話をしっかり聞ける子どもに育む。

《教育内容》

広い園庭で各学年が交流して思いっきり走り、毎朝、全園児そろって体操をする。

園庭のあちこちに自生している花や木、畑に育つ植物を観察し、食べ物として味わう。

毎日、降園前に、静かに座って「おはなし」を聞く。

	3歳児(満3歳児)		4歳児		5歳児		クラス数計	園児数計
	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数		
定員	5	120	4	140	4	140	13	400
2019年度	4	90	3	72	3	72	10	234
2020年度	4	93	3	80	3	74	10	247
2021年度	5	101	3	80	4	87	12	268

《教育時間》

月・火・木・金曜日 午前9時00分～午後2時

水曜日 午前9時00分～正午

《保育時間》 2号認定児

月・火・水・木・金・土曜日 午前7時30分～午後6時30分

《諸経費》

項目	1号認定	2号認定
入園準備金	30,000円	30,000円
施設設備費	10,000円	10,000円
保育料	各市が定める金額	各市が定める金額
教育充実費（月額）	1,000円	1,000円
施設協力費（月額）	1,000円	1,000円
教材費（月額）	1,000円	1,000円
行事費（月額）	1,000円	1,000円
学校スポーツ保険料	250円	250円
給食費（2号認定給食利用者）		実費（270円×日数）

《預り保育の時間及び費用》

預り保育	＜1号認定こども＞	
【日額制】	14：00～17：00	500円（おやつ付き）
	12：00～14：00	250円（お弁当持参・おやつ無し）
	12：00～17：00	750円（お弁当持参・おやつ付き）

早朝・延長預り	＜1号認定こども＞＜2号認定こども（保育短時間）＞	
【月額制】	7：30～ 8：30	3,000円
	8：00～ 8：30	1,000円
	17：00～ 17：30	1,500円
	17：00～ 18：00	3,000円
	17：00～ 18：30	5,000円

《行事予定》

入園式、こどもの日、プール遊び、七夕会、夏まつり、運動会、遠足、飯盒すいさん、芋ほり、音楽会、クリスマス会、絵画展、観劇会、おひな会、お別れ会、卒園式

《施設関係》

園地面積 5,967㎡ 運動場面積 3,285㎡
 園舎面積 2,907㎡（遊戯室266㎡、図書室64㎡）
 台所改修工事

《設備関係》

空気清浄機11台、エアバスター2台、教室空調設備、監視カメラシステム等

《事業報告》

2021年度は新型コロナウイルスの感染状況が11月から年明けまでには第5波が収まり社会・経済活動の再開で進展するかと思われたが、1月半ば、より感染力の強いオミクロン株の第6波が全世界で拡大し、わが国においても驚くような感染状況が

続く中で新年を迎えました。

更に、冬季オリンピック閉会の日、ロシア軍によるウクライナ侵攻の戦争が勃発し、世界は新型コロナウイルス以上の課題を抱え、暗黒の状況に陥らされています。世界中が一刻も早く侵略戦争が終わることを固唾を呑んで願っています。

さて、2015年4月よりスタートした子ども子育て支援新制度は2022年度では6割近い園が移行し、171園が私学助成で園を運営しています。

当園は、当初より新制度に移行して園を運営しています。

一方、2021年の出生数は、84万2,897人となり急激な少子化が進行しています。婚姻数も前年度より12%以上減少していることから、2022年以降は一層の少子化が進み、80万人を割り込むことが予想されています。

また、採用状況も依然として厳しい状況が続いています。幼稚園教諭・保育士の養成校も生き残りをかけ学生確保に取り組んでいますが、大阪府内の殆どの養成校では定員を確保出来ていない状況になっています。更に、受験生の多くは4年制大学指向が強くなり、幼稚園教諭の免許及び保育士資格を取得した場合でも企業への就職意欲が強くなり、認定こども園・幼稚園に応募することが極端に少なくなっています。

当園としては、安定した事業継続を図るため、地域の少子化進行状況及び養成校はもとより、人材派遣会社等から教職員採用状況を調査・検討し、実態をしっかりと見定めてまいります。また、戦争と新型コロナウイルスの影響は当分続くものと思われ、景気の落込みなど保護者世帯の家計も厳しい状況となることが考えられることから、慎重に対応していくことといたします。

そこで、収入を安定させるため、施設給付費の加算等の内容を十分に把握し、事務を効率化し確実に対応します。

自己評価については、確実に実施し公表しているが、その自己評価の内容を、学校関係者評価委員会で十分検討して頂き、別紙のとおり纏め公表に努めました。

財務面では、事業活動収支計算書より、教育活動収入計が180,016千円（前年度178,484千円）、教育活動支出計176,696千円（前年度183,878千円）、教育活動収支差額3,320千円（前年度▲5,394千円）、経常収支差額比率1.85%（前年度▲3.00%）となりました。

また、人件費比率（人件費／教育活動収入計＋教育活動外収入計）は、62.74%（前年度63.72%）となり、翌年度繰越支払資金は、当年度の保持すべき資金（第4号基本金）の額を相当上回る額の支払資金を保持できているので、資金繰りに問題はありません。

3. 財務状況

別紙参照